


3 プロジェクトの評価

評価に当たっては、数値目標の達成状況だけではプロジェクト全体の成果を十分に評価することが難しいため、数値目標の達成状況に加えて、プロジェクトに掲げた事業などの取組状況、県民ニーズの動向、社会環境の変化を示す統計データなどを活用して総合的に分析を行いました。

また、評価の実施主体については、自ら評価を行うという政策評価の本旨を踏まえ、まず県の事業部局による一次評価を行い、さらに政策評価の客観性を確保するため、総合計画審議会による二次評価を行いました。

柱 I	健康長寿	未病 ～健康寿命を延伸し、生き生きとらせる神奈川をめざして～
	プロジェクト 1	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康で生き生きと生活できる社会環境づくり ▶ 未病を治すためのライフスタイルの見直し ▶ こころの未病を治す 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



やや遅れています

「未病センター」の設置数、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数は数値目標を上回っていますが、健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合は横ばいであり、また、健康に関する県民ニーズ調査の結果も低下するなど、健康への意識が高くない県民への周知等が十分とは認められないことなどから、「やや遅れている」と評価します。

- ・ 健康に対する関心が高くない方々を中心に、未病改善によって得られる効果を分かりやすく示すなど、未病の考え方の県民への一層の周知を図る必要があります。
- ・ 未病改善の取組みは積極的に進められていますが、先駆的な取組みであり、また、プロジェクトのねらいの実現には一定の期間を要するため、定期的に成果を分析し、より効果的な取組みを検討する必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「未病センター」の設置数、「かながわ未病改善協力制度」※の参加事業所数は目標値を上回っており、着実に増加しています。【数値目標】
- 市町村設置の未病センターにおいて、企業・団体による健康支援プログラムの提供を開始し、幅広い層の方々が多種多様なプログラムを利用しました。【主な取組みと成果】
- 未病改善の普及を行う「未病サポーター」研修や「かながわ健康長寿ナビサイト」の開設など、様々な未病改善支援の取組みが進みました。【主な取組みと成果】
- CHO(健康管理最高責任者)構想推進コンソーシアムの参加企業・団体数が増加するなど、県内企業・団体に着実にCHO構想の普及・拡大が進みました。【主な取組みと成果】
- 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合は高いですが、満足している人の割合は低い数値となっています。【県民ニーズの動向】
- 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」を重要だと思う人の割合は高いですが、満足している人の割合は低い数値となっています。【県民ニーズの動向】
- 条例で規定する、学校、病院、物品販売店などの第一種施設では禁煙の対策が、飲食店、宿泊施設などの第二種施設では禁煙または分煙の対策が進められており、前回と比較し上昇傾向にあります。【その他社会環境】

⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、「未病センター」設置数、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数(累計)が目標値を大きく上回り、子どもの未病対策や未病女子対策をはじめとするライフステージに応じた未病対策を新たに展開するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

※ 「未病を治すかながわ宣言」(平成 26 年1月)に基づき健康寿命の延伸を図る取組みを進めてきましたが、平成 29 年3月に「かながわ未病改善宣言」(平成 29 年3月 29 日)へのバージョンアップを行いました。これに伴い、「未病を治すかながわ宣言協力活動」を「かながわ未病改善協力制度」に名称変更しました。

今後の課題と対応方向

▶ 健康で生き生きと生活できる社会環境づくり

- 県民が身近なところで未病改善を実践できる機会や、情報提供の充実が課題
 - 引き続き、企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」の推進や、県民の未病改善の実践を支援するため、「未病センター」の認証に加え、新たに未病センター(市町村設置)における健康支援プログラムの提供を開始するなど企業・団体や市町村などと連携・協力した社会環境づくりを推進

▶ 未病を治すためのライフスタイルの見直し

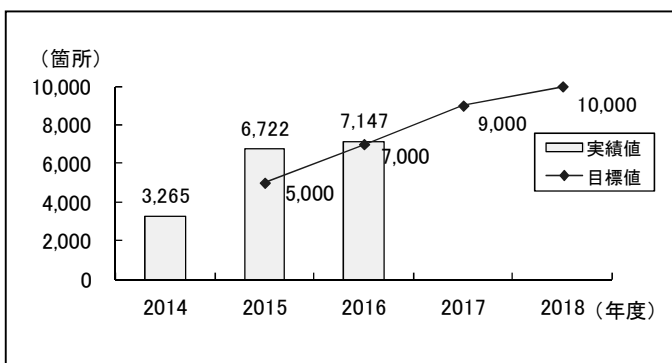
- 個人の行動変革を促進するため、各世代への働きかけやしきみづくりが課題
 - 世代に応じた取組みを支える普及啓発などの充実・強化及び県内商工会議所、全国健康保険協会などと連携した県内中小企業を中心としたCHO(健康管理最高責任者)の導入支援
 - 特定健康診査等について、医療保険者等を対象とした研修会や国民健康保険の保険者である市町村に対する情報交換会を開催するとともに、生活習慣病対策の普及啓発を行い、実施率向上に向けた取組みを引き続き実施

▶ こころの未病を治す

- うつ病や自殺を予防するための相談支援や普及啓発が課題
 - 引き続き、こころの電話相談や行政職員などへの研修、街頭キャンペーンなどを実施

数値目標の達成状況

① 「未病センター」設置数、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数(累計)(健康増進課調査)

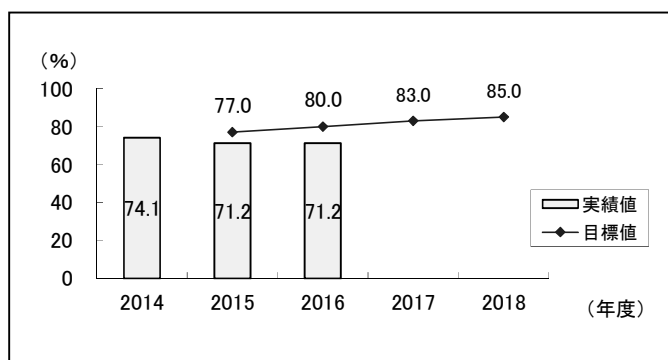


【2016 年目標値】	【実績値】	【達成率】
7,000 箇所	⇒ 7,147 箇所	102.1 %

【分析】

- 2016 年の達成率は 102.1%となっています。
- 2015 年から 2016 年に「未病センター」は 10 箇所から 22 箇所に、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数は 6,712 箇所から 7,125 箇所に増加しました。

② 日ごろから健康に気がつけた規則正しい生活を心がけている人の割合（県民ニーズ調査）

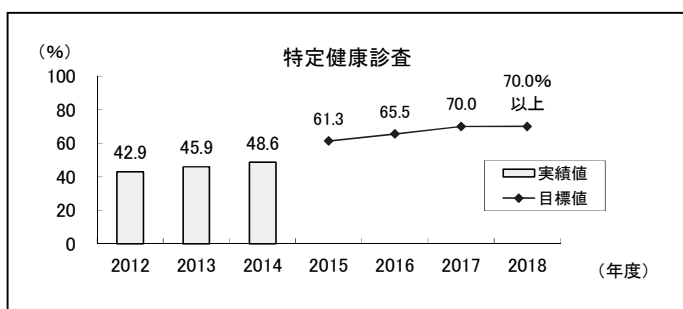


【2016年目標値】	80.0%	⇒	【実績値】	71.2%	【達成率】	89.0%
------------	-------	---	-------	-------	-------	--------------

【分析】

- 2016年の達成率は89.0%となっています。
- 健康に気がつけた規則正しい生活を心がけている人の割合は横ばいであり、男女ともに10～30歳代が全体と比較して特に低くなっています。

③ 特定健康診査・特定保健指導の実施率(厚生労働省調査)



(特定健康診査)

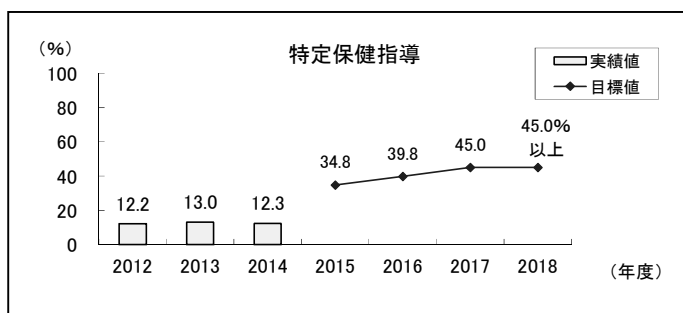
【2016年目標値】	65.5%	⇒	【実績値】	—	【達成率】	—
------------	-------	---	-------	---	-------	---

(特定保健指導)

【2016年目標値】	39.8%	⇒	【実績値】	—	【達成率】	—
------------	-------	---	-------	---	-------	---

【分析】

- 2015年の実績値は2017年秋ごろに、2016年の実績値は2018年秋ごろに把握予定です。
- 2012年から2014年の間、特定健康診査の実施率は上昇傾向にありますが、特定保健指導は横ばいとなっています。これまでの実績で推移した場合、目標値の達成は困難な状況となっています。



2016年度の主な取組みと成果

A 未病を治す取組みを支える社会環境の整備

- 身近な場所で「未病を治す」取組みが実践できる場、人材など環境づくり
 - 企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」の推進や、県民の未病改善を支援する「未病センター」の認証を実施【「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数 7,125 箇所、「未病センター」22 箇所】
 - 未病センター(市町村設置)において、企業・団体による健康支援プログラムの提供を開始【登録数 19 企業・団体による 25 プログラム】
 - 地域において未病改善の普及を行う「未病サポーター」研修を実施【2,699 人】
 - 未病改善の実施に役立つ情報を提供する「かながわ健康長寿ナビサイト」を開設
- 県西地域活性化プロジェクトによる未病の取組み
 - 「未病いやしの里センター(仮称)」に関する基本協定を締結するとともに、県展示施設に関する基本設計及び実施設計を実施

→地域資源を生かし、「未病改善」が体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録拡大【登録数 156 施設】

B 未病を治すために重要な、食、運動、社会参加など生活習慣改善の支援

○ 医食農同源や食育など食生活の改善に向けた取り組み

→食生活改善推進員(ヘルスマイト)による、地域で活用できる住民目線の野菜メニューの開発・普及や地域住民向けの講習会を開催し生活習慣病予防を推進【講習会参加者 551 人】

→「食が変わる 未来が変わる～「食」から始める未病対策～」をテーマに食に関する展示・体験ブースや講演などを行う食育フェスタを実施【参加者約 3,000 人】

→口の健康体操など、歯と口の健康づくりの普及を行う県民ボランティア「8020 運動推進員」の養成【養成数 77 人】

→学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進、栄養教諭などへの研修を実施【参加者 830 人】

→子どもの未病対策における九都県市共同によるデジタルサイネージやポスターによる広報、小学生・未就学児童を対象とした啓発リーフレットの配布

→未病女子いやしのセミナーの開催、かながわ女性の健康・未病 Week(3月1日～8日)の設定及び関連イベント等の実施による啓発、かながわ女性の健康・未病サイトの開設による情報提供

○ 3033 運動の普及・推進など運動やスポーツの習慣化をめざす取り組み

→運動・スポーツを行うきっかけづくりとする3033運動キャンペーンイベントの開催【33回】のほか、日常生活に取り入れやすい運動である「階段のぼり」をPRする新たな取り組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイライミング2017」を開催【参加者1,650人】

→県民スポーツ週間の中央イベントにおいて、小学生向けの各種スポーツ体験教室や、中学生の武道錬成会のほか、誰もが参加できる障がい者スポーツ(ゴールボール、ボッチャ等)や各種体験コーナーなどを開催【参加者6,483人】

→県民が「運動」を始めるきっかけとして、誰もが手軽に取り組むことができるウォーキングスタンプラリーを「大山街道」をテーマに実施【参加者約38,000人。この内、すべてのスタンプポイント(8か所)を踏破した者632人】

→「コグニサイズ」など認知症の未病対策をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計 53,742 人(速報値)】

○ 社会参加の促進による生きがいづくりの取り組み

→全国健康福祉祭(ねんりんピック)ながさき大会に選手団を派遣【118 人】

○ メンタルヘルス対策、うつ病対策、自殺予防対策などの取り組み

→自殺未遂者支援や若年者の自殺予防に取り組むとともに、メンタル面で悩みを抱える人へフリーダイヤルで電話相談を実施【こころの電話相談 9,284 件】

C 健康情報の活用による効果的な施策の推進

○ 健康情報の有効活用の促進や、データに基づく効果的な施策の取り組み

→国保保険者のデータヘルス計画の作成に対する支援【策定済み保険者 17 市・10 町・1 国保組合】

→マイME-BYOカルテ(健康情報などを一覧で「見える化」するアプリケーション)の市町村や企業と連携した普及拡大【利用者数約 15,000 人】

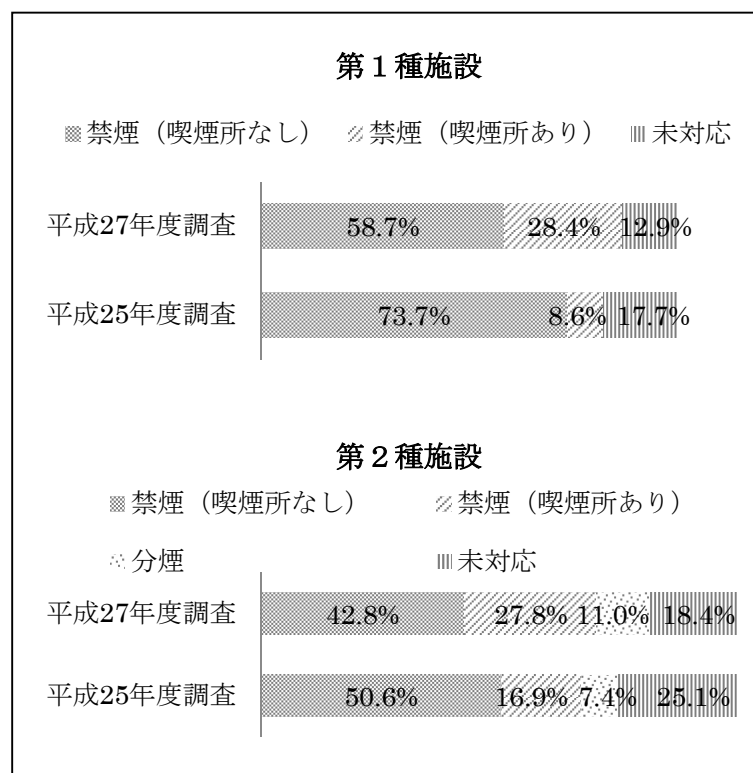
→CHO構想の普及・拡大に向け、セミナーの開催や企業への個別訪問などを実施【コンソーシアム参加企業・団体数 186】

県民ニーズの動向

① 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」に満足している人の割合(県民満足度)	20.7% (前年 21.1%)
② 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	62.6% (前年 64.9%)
③ 「ところに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」に満足している人の割合(県民満足度)	4.4% (前年 4.5%)
④ 「ところに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	70.4% (前年 73.9%)

その他社会環境を表す指標

○ 施設の受動喫煙防止対策実施状況(受動喫煙に関する施設調査)



- 2010年に施行した受動喫煙防止条例により、学校、病院、物品販売店などの第一種施設は禁煙、飲食店、宿泊施設などの第二種施設は禁煙または分煙の対策が進められており、条例対象施設のうち、対応済みと回答した施設の割合は前回と比較し上昇傾向にあります。
- 受動喫煙による健康への影響を普及啓発し、不特定又は多数の者が出入りすることができる室内又はこれに準ずる環境を有する施設の受動喫煙防止対策を引き続き進めていく必要があります。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわ健康プラン21の推進
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5895/>
- 健康寿命の延伸への取組みについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/>
- 未病センター
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/p887051.html>
- かながわ未病改善協力制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/p754591.html>
- 神奈川県食育推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6848/p632212.html>
- 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f470151/>
- かながわ自殺総合対策指針
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300435/>

柱 I	健康長寿	医療 ～最先端医療の追求と安心できる地域医療の充実～	保政教
	プロジェクト 2		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 最先端医療と地域に根ざした医療の推進 ▶ 県民が納得する医療先進県の実現 ▶ 医療人材の育成・確保 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

マイME-BYOカルテの利用者数が増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ マイME-BYOカルテなど新たなヘルスケアシステムの構築を進めるに当たっては、重点的なターゲットを設定し、効果的に取組みを進めていく必要があります。
- ・ 最先端医療の普及促進が県民の医療環境の向上や健康増進に寄与することを、県民に分かりやすく示す必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 2016年度までのマイME-BYOカルテの利用者数は、目標を達成しており、利用者数は着実に増加しています。【数値目標】
 - 再生・細胞医療の産業化拠点である「ライフイノベーションセンター」を公民共同で整備し、供用を開始するとともに、同センターの入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」が発足するなど、最先端医療の実用化に向けた取組みが進みました。【主な取組みと成果】
 - 県民への適切な医療提供体制の整備・充実や医療人材の育成・確保についても、着実に取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられることを重要だと思ふ人の割合は9割を超えています。【県民ニーズの動向】
 - 高齢化の進展に伴い必要となる回復期病床の整備が進んでいます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は4項目中1項目で未把握ですが、マイME-BYOカルテの利用者数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 最先端医療と地域に根ざした医療の推進
- 重粒子線治療など最先端医療のさらなる有効活用が課題
→メディカル・ツーリズムについて、引き続き検討

- マイME-BYOカルテの利用者数を増やすため、企業や市町村などとのより一層の連携体制の構築が課題
→CHO構想との連携モデルの構築や電子母子手帳などの市町村と連携した取組みを推進
- 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、回復期病床や在宅医療の提供体制の整備が課題
→地域医療構想の実現に向けて、回復期病床の整備や人材育成、多職種連携を推進

▶ **県民が納得する医療先進県の実現**

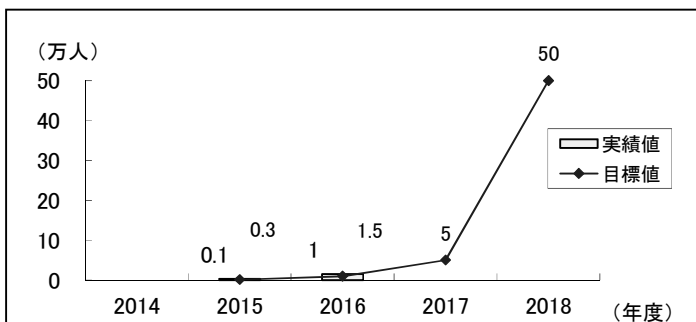
- 地域包括ケアシステムの推進に向けた取組みの充実が課題
→在宅医療の充実や医療と介護の連携強化を推進
- 「風しん撲滅作戦」の一層の拡充が課題
→風しんの抗体保有率が低い年齢層に向けた予防対策を推進
- 精神科救急医療体制の拡充が課題
→平日深夜に対応できる医療機関の拡充
- 重粒子線治療の対象患者の拡大が課題
→県立がんセンターにおいて、他の医療機関との連携をより強化するとともに、対象部位を拡大
- 緩和ケア病棟の整備が課題
→新たに緩和ケア病棟を整備する医療機関に財政支援を実施

▶ **医療人材の育成・確保**

- 医師の地域偏在が課題
→地域卒医師などのキャリア形成を支援するとともに、地域の医師不足病院等へ臨床研修修了後の医師を適正に配置
- 潜在看護職員の把握が課題
→病院等を離職する看護師等が、届出制度を活用し神奈川県ナースセンターと一定のつながりを保てるよう、制度のしくみや具体的な活用方法について、病院等を通じて周知を促進

数値目標の達成状況

① **マイ未病カルテ(個人向け医療・健康カルテ)の利用者数(累計)(ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室調査)**

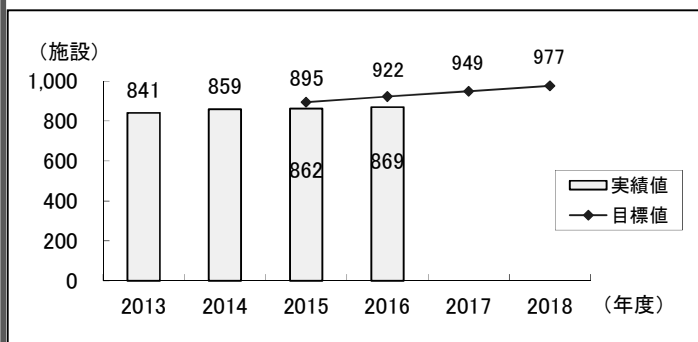


【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
1万人	⇒ 1.5万人	150.0%

【分析】

- 2016年の達成率は150.0%となっています。
- これは、企業や市町村と連携を進め、県民へ取組みの浸透が図られたことによるものです。

② 在宅療養支援診療所の数(累計)(厚生労働省調査)



【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

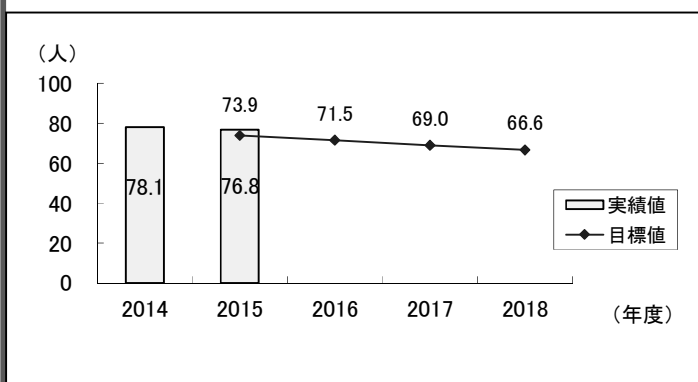
922 施設 ⇒ 869 施設

94.2%

【分析】

- 2016年の達成率は94.2%となっています。
- 届出の施設基準が厳しいため、2016年は数が伸び悩み、目標を達成することはできませんでした。

③ 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター調査)



【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

71.5 人 ⇒

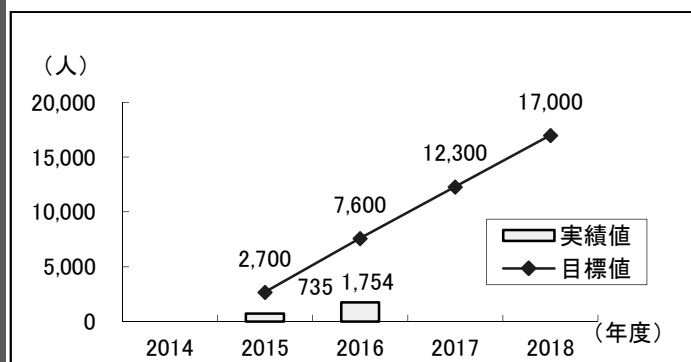
—

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年9月に把握予定です。
- がん予防の普及啓発や早期発見に向けた取組みにより減少傾向にあります。現在の傾向で推移した場合、目標値の達成は困難な状況となっています。

④ 再就業を働きかける未就業看護職員の対象者数(累計)(保健人材課調査)



【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

7,600 人 ⇒ 1,754 人

23.0%

【分析】

- 2016年の達成率は23.0%となっています。
- 県ナースセンターと県内ハローワークとの連携により、未就業看護職員への支援を強化し、届出数の増加につながりましたが、目標値の達成には至りませんでした。

2016年度の主な取組みと成果

A 最先端医療の推進

○ 最先端医療の普及促進

- 再生・細胞医療の産業化拠点「ライフイノベーションセンター」を2016年4月に供用開始するとともに、同センターの入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」を10月に発足
- 世界初の技術を用いた、装着することで人の動作を支援・補助するサイボーグ型ロボット「ロボットスーツHAL®シリーズ」をME-BYO BRANDに認定
- 最先端医療・最新技術に関する県の取組みを県立高校の授業や大学での公開講座などにより紹介

○ ICTを活用した新たなヘルスケアシステムの構築

- マイME-BYOカルテの普及拡大【利用者数約15,000人】

→県内の13市町でマイME-BYOカルテと連携した「電子母子手帳」の運用を開始

○ メディカル・イノベーションスクールの実現に向けた取組みの推進

→有識者による設置検討委員会を2回開催し、カリキュラムや教員の組織体制などについて検討を開始

B 県民への適切な医療提供体制の整備・充実

○ 医療機関や市町村、関係団体と連携した医療体制整備

→在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターを開設【研修回数 65 回】

→県医師会が行う在宅医療連携システム導入経費に対して補助【3箇所】

→医科や介護との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【20 箇所】

→病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【360 床】

→ヘリコプターを活用した救急搬送経費に対して補助【運航件数 212 件】

→心臓疾患の救命率を向上させるAEDを県内の交番などに配置【657 台】

→高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【23 機関】

→夜間などにおける子どもの体調や病気に関する電話相談の実施【30,941 件】

→県内市町村が実施する任意の風しん予防接種に係る経費に対して補助【15,411 件】

○ 依存症患者への支援強化・精神科救急医療体制の充実

→依存症治療拠点機関として指定した県立精神医療センターで、医療関係者・一般県民を対象とした研修を実施【4回 182 名参加】

○ がん検診受診促進、がん医療提供体制の充実、がんに対する理解の促進など

→「企業研修による企業(職域)での受診促進」と「企業連携による県民への受診促進」を実施

→質の高いがん医療を提供する「神奈川県がん診療連携指定病院」を新たに 1 病院指定(参考: 2017 年4月1日現在の「がん診療連携拠点病院」18 病院、「神奈川県がん診療連携指定病院」11 病院)

→がんの相談窓口「がん相談支援センター」への「社会保険労務士派遣モデル事業」を実施【9 か所】

→学校における「がん教育」の「モデル授業」を実施【市町立中学校 18 校、県立中等教育学校2校、県立高校5校】するとともに、教員対象の研修を実施【1回 101 名参加】

→県立がんセンターに、治療に伴う外見上の変化の悩みなどに対応する「アピアランスサポートセンター」や、患者の早期社会復帰をサポートする「リハビリテーションセンター」を設置【2016 年 4 月】

C 医療人材の育成・確保

○ 県内の医科大学や付属病院との連携、地域医療支援センターの運営

→産科医師を確保するため、県内に付属病院を持つ医科大学の研修経費に対して補助【4大学】

→2017 年4月から県内の医療機関で従事する地域卒医師の配置を目指し、地域医療支援センターで検討を実施

○ 看護実践教育アドバイザーの派遣などの支援、県立看護専門学校での4年制の導入

→看護実践教育アドバイザー派遣事業の推進【17 施設】

→2017 年4月の平塚看護大学校(旧平塚看護専門学校)での4年制導入に伴う、本館改修工事を推進

→神奈川県ナースセンターで無料職業紹介を実施するとともに、離職看護職員届出制度を推進【再就業件数 632 件】

→ナースセンターと県内ハローワークとの連携により求人・求職情報の共有化や巡回相談を実施【4支所と連携】

→教育支援ステーションによる地域の新任訪問看護師に対する研修などを実施【3地域】

県民ニーズの動向

① 「住み慣れた地域で質の高いがん医療が受けられること」に満足している人の割合(県民満足度)

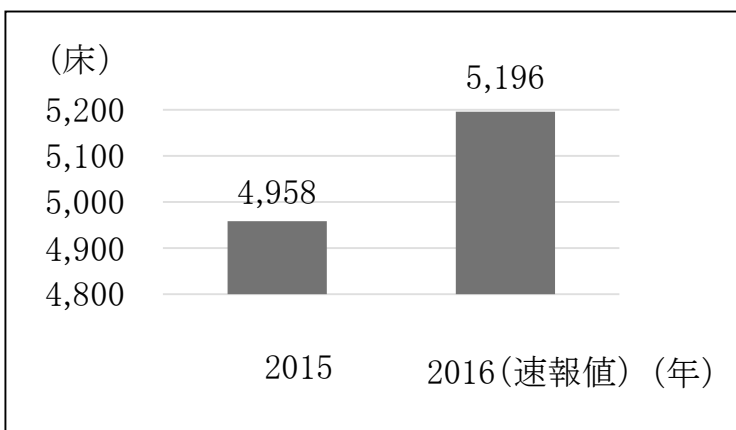
16.0%
(前年 17.7%)

② 「病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

94.1%
(前年 96.3%)

その他社会環境を表す指標

○ 回復期病床数(出典 病床機能報告制度 7月1日現在)




○ 回復期病床数は、2015年の4,958床から2016年は5,196床と238床増えています。

○ これは、今後の回復期病床のニーズ増加が見込まれることや、県が回復期病床への転換に対する補助を行ったことによるものと考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 「マイME-BYOカルテ」でかんたん・あんしん・べんりに未病が見える化！
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532715/p991437.html>
- 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター)
http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/age-adjusted.html
- 神奈川県医療のグランドデザイン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430710/>
- 神奈川県保健医療計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f742/>
- 神奈川県がん対策推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p676694.html>
- 神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7596/>

柱 I	健康長寿	高齢者福祉 ～高齢者を標準として、誰もが生き生きとくらす神奈川をめざす～
	プロジェクト 3	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高齢者が安心して元気にくらす地域づくり ▶ 高齢者の健康・生きがいづくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

「コグニサイズ」などをテーマとした教室やイベントの参加者数が順調に増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ ライフスタイルや健康状態など、現在の高齢者の状況を的確に把握し、効果的な取組みを検討していくことが必要です。
- ・ 高齢者の健康・生きがいづくりにとどまらず、高齢者の社会参加の促進についてより一層の取組みが必要です。
- ・ 県民が認知症に関する情報にアクセスしやすい環境の整備を促進していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 特別養護老人ホームの整備床数は、ほぼ目標どおりに整備され、着実に進んでいます。【数値目標】
 - 生活支援コーディネーターの養成研修や、認知症サポート医の養成に取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 「コグニサイズ」などをテーマとした教室やイベントに加え、人生 100 歳時代の設計図の取組みに関するキックオフシンポジウムや対話の広場を開催しました。【主な取組みと成果】
 - 「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合は9割を超えるなど、介護サービスや高齢者が安心して生活できる支援体制の整備に関する県民ニーズは引き続き非常に高いと考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 一方、要介護認定を受けていない高齢者も多く、健康・生きがいづくりの推進や、支える側としての高齢者の活躍も期待されています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、「コグニサイズ」など認知症予防をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 高齢者が安心して元気にくらす地域づくり
- 地域包括ケアシステムの構築促進や総合的な認知症対策のさらなる推進が課題
→ 地域包括支援センターへの支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど

安心してらせるまちづくりの推進

→介護人材の養成や就業支援など、人材の定着・確保の推進

→早期診断の推進や適切な医療の提供、相談支援、理解普及など認知症の人や家族に対する総合的な支援の推進

▶ 高齢者の健康・生きがいづくり

○ 介護予防の推進や、社会参画など高齢者の活躍の場づくりが課題

→「コグニサイズ」の普及推進、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」などによる支援、2021 年に本県で開催される「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」に向けたスポーツ・文化活動への支援

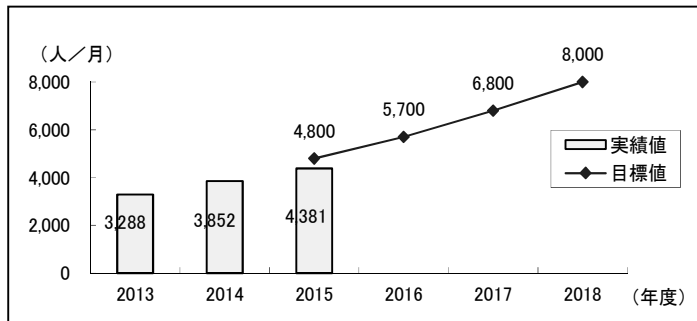
数値目標の達成状況

① 小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数（高齢福祉課調査）

【2016 年目標値】 【実績値】 【達成率】

5,700人 / 月 ⇒ —

—



【分析】

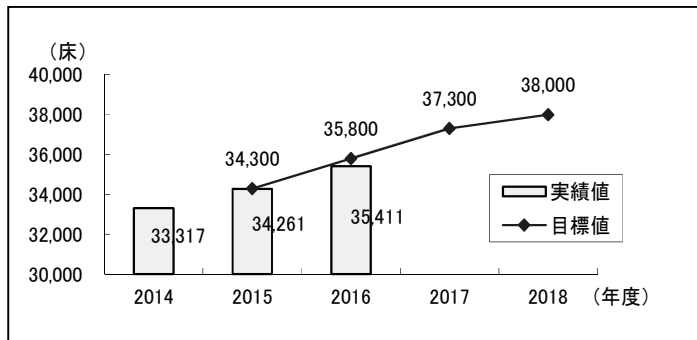
- 2016 年の実績値は 2017 年9月に把握予定です。
- 前年よりも利用者数は増加する見込みですが、伸びが緩やかなため、2016 年の達成率は8割程度になるものと見込んでいます。

② 特別養護老人ホーム整備床数(累計)(高齢福祉課調査)

【2016 年目標値】 【実績値】 【達成率】

35,800 床 ⇒ 35,411 床

98.9%



【分析】

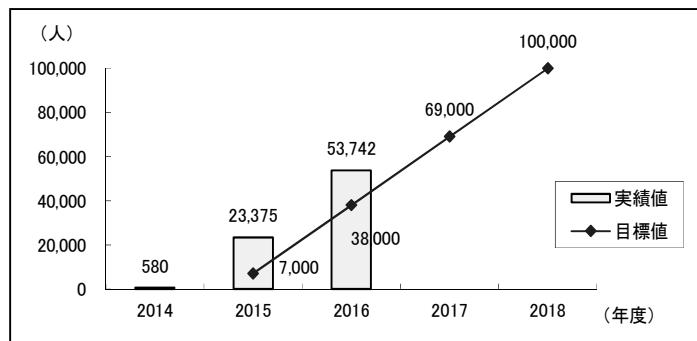
- 2016 年の達成率は 98.9%となっています。
- 一部工事に遅れが出たものの、整備は着実に進んでいます。

③ 「コグニサイズ」など認知症予防をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計)(高齢福祉課調査)

【2016 年目標値】 【実績値(速報値)】 【達成率】

38,000 人 ⇒ 53,742 人

141.4%



【分析】

- 2016 年の達成率は 141.4%となっています。
- これは、2015 年から全県展開を行い、参加者数が順調に増加しているためです。

2016 年度の主な取組みと成果

A 地域包括ケアシステムの構築

- 地域包括支援センターの機能強化などへの支援
 - 地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者 86 人、現任者 110 人】
 - 生活支援コーディネーター養成研修の実施【養成研修:全3回、修了者数 223 人、フォローアップ研修:1回、修了者数 75 人】
 - 地域ケア多職種協働推進事業による市町村などへの支援【県内地域ケア会議開催数 1,832 回(速報値)】
- 高齢者が安心してくらせるまちづくりの推進
 - 県営住宅を高齢者などが健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生する取組みを実施【県内3団地で実施】(参考:県営住宅の団地数 218 団地)
 - 「バリアフリー街づくり推進県民会議」開催【2回】、「バリアフリーフェスタかながわ 2016」開催【参加者 1,830 人】、第9回「バリアフリー街づくり賞」実施【ハード部門2件、ソフト部門2件受賞】、保健福祉事務所による普及啓発事業の実施【5圏域】
 - サービス付き高齢者向け住宅の供給促進に向け、施設見学会(年2回)など神奈川県居住支援協議会を通じた普及啓発を実施
- 介護人材の養成や就業支援など人材の定着・確保の促進
 - 福祉人材センターにおけるマッチング支援事業の実施【参加者数 1,824 人】
 - 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 534 人】、介護施設を訪問し、介護従事者に介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」の実施【73 施設】

B 認知症の人や家族などに対する総合的な支援

- 適切な医療の提供や相談支援などの充実
 - 認知症サポート医の養成【累計 201 人】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2017 年度末 5,000 人)
 - かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 644 件】
 - 市町村の認知症支援体制整備に向けた支援【初期集中支援チームの設置 16 市町村、認知症地域支援推進員の配置 25 市町村】(参考:県内市町村数 33 市町村)
 - かながわ成年後見推進センターによる相談事業の実施【相談件数 595 件】
- 認知症に対する正しい理解の普及
 - 市町村との連携による認知症サポーターの養成【累計 421,113 人】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2017 年度末 800 万人)

C 健康・生きがいづくり

- 社会参画活動やスポーツ・文化活動などの健康・生きがいづくり
 - コグニサイズなど認知症の未病対策をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計 53,742 人(速報値)】
 - ねんりんピックながさき大会に選手団を派遣【118 人】
 - 「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリングの実施【延べ 6,287 人】
 - 人生 100 歳時代の設計図の取組みに関するキックオフシンポジウムや対話の広場を開催

県民ニーズの動向

① 「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合

91.9%
(前年 92.6%)

② 「高齢者や障害者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

81.9%
(前年 83.5%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合(2016年12月「介護保険事業状況報告」)

	第1号被保険者数	要支援・要介護認定者数	
		要支援・要介護認定者数	非認定者数
神奈川県	221万人	36万人 (16.3%)	185万人 (83.7%)
全国	3,423万人	617万人 (18.0%)	2,806万人 (82.0%)

- 県内の高齢者のうち、介護保険の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合は、約 16%です。(全国では約 18%)
- 一方、高齢者の約 84%(全国では約 82%)は、要支援・要介護認定を受けておらず、大多数はいわゆる「元気な高齢者」であると考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 「かながわ高齢者保健福祉計画」について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300419/>
- 「神奈川県高齢者居住安定確保計画」について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6631/p302727.html>
- 県内の地域包括支援センター 一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4301/>
- 介護情報サービスかながわ
<http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>
- 神奈川県地域福祉支援計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f360599/>

柱 I	健康長寿	障がい者福祉 ～障がい者の地域生活の推進～
	プロジェクト 4	
プロジェクトのねらい		保 土 企
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 障がい者の地域生活移行と地域生活を支えるための福祉サービスの充実 ▶ 障がい者を支える地域社会づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

福祉サービスの充実や障がい者に対する理解促進や権利擁護のための研修を行うなど、障がい者の地域生活を支える取組みが進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 地域社会において、障がい者に対する理解促進のための取組みを一層進めるとともに、障がいのある人もない人もともに参加し活動できる場を増やしていく必要があります。
- ・ 福祉サービスの充実や人材確保の取組みについて、その成果を検証し、より効果的な取組みを検討していく必要があります。
- ・ 福祉サービス従事者をサポートするためのしきみを充実していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 障がい者の地域生活移行と地域における安心した生活を推進するため、福祉サービスの充実、障がい者に対する理解促進や権利擁護のための研修事業などに取り組みました。【主な取組みと成果】
- 障がい者だけでなく、すべての県民が安心して快適に生活でき、自由に外出することができるよう、駅のホームドアやエレベーター設置への支援、段差のない歩道の整備、都市公園施設のユニバーサルデザイン化などを進めました。【主な取組みと成果】
- 障がい者の工賃向上のため、受注機会の拡大を目的に設置した共同受注窓口の登録事業所数が341事業所に増加したほか、福祉サービス事業所への水道メータ分解委託発注数の増加などに取り組みました。【主な取組みと成果】
- 2016年4月1日から施行された障害者差別解消法に関する取組みを進めるため、差別解消を支援する地域協議会を設置し、アンケート調査に基づく差別事例と適切な対応方法をまとめた事例集を作成しました。【主な取組みと成果】
- 外見からは障がいがあると分かりにくい人が周囲から配慮を得やすくなるよう、ヘルプマークを配布しました。【主な取組みと成果】
- 共生社会の実現に向けて、「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定し、その普及啓発に取り組みました。【主な取組みと成果】
- 「高齢者や障がい者がくらしやすい住宅の整備やまちづくりがされていること」を重要だと思う人の割合は約8割となっています。【県民ニーズの動向】
- グループホーム事業者数が527から544事業者に増加し、地域移行を行った障がい者の7割以上の方が、グループホームを利用しています。【その他社会環境】

⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、グループホームへの支援、就労相談の実施、企業などへの研修など、障がい者の地域生活を支える取組みが進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 障がい者の地域生活移行と地域生活を支えるための福祉サービスの充実

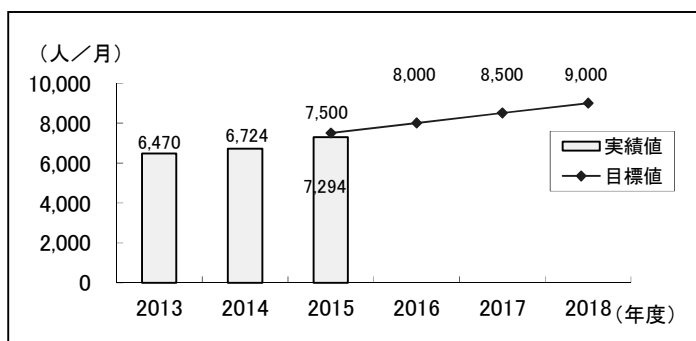
- 専門的な支援を行うことができる職員のさらなる養成が課題
→ 喀たん吸引などを実施することができる介護職員の養成や、重症心身障がい児施設などの看護師に対する専門的研修の継続
- 障がい者の地域生活の維持・継続と、障がい者の地域生活への移行のさらなる促進が課題
→ 地域での生活の場であるグループホームなどの設置・利用の促進、その他サービスを提供する施設や設備整備への補助を継続
- 高度専門的なりハビリテーションの拠点施設の再整備が課題
→ 神奈川県総合リハビリテーションセンターの再整備や、老朽化の進んだ医療機器などの計画的な整備

▶ 障がい者を支える地域社会づくり

- 障がい者だけでなく、すべての県民が安心して快適に生活でき、自由に外出することができるやさしい街づくりのさらなる促進が課題
→ 「みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、歩道の整備や駅のエレベーターの設置などの推進や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたさらなる普及啓発
- 障害者差別解消法の施行にあわせ、障がい者に対する理解のさらなる促進が課題
→ 障害者差別解消法や、差別解消の具体的な事例などを県民などに周知
- 2016 年7月 26 日に津久井やまゆり園で発生した事件を踏まえ、共生社会の実現に向けて障がい者への偏見や差別を排除していくことが課題
→ 「ともに生きる社会かながわ憲章」を県内だけでなく全国に広め、共生の理念を県民などに普及啓発

数値目標の達成状況

① 地域のグループホームの利用者数(障害福祉課調査)



【2016 年目標値】

【実績値】

【達成率】

8,000人/月

⇒

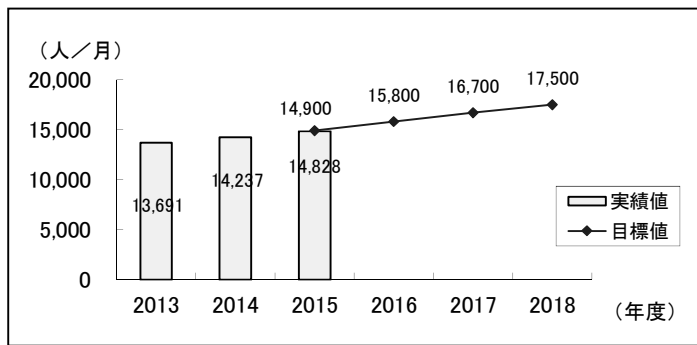
—

—

【分析】

- 2016 年の実績値は 2017 年7月に把握予定です。
- 2014 年から 2015 年の1年間では、8.4%の伸びを示しています。
- 2015 年の目標達成率は 97.2%でした(目標 7,500 人)。
- 今後も、グループホームの設置を促進するため、設置を検討する法人に対する助言や、職員の支援技術向上のための研修の実施等を行います。

② ホームヘルプサービスなどの利用者数(障害福祉課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

15,800人/月 ⇒

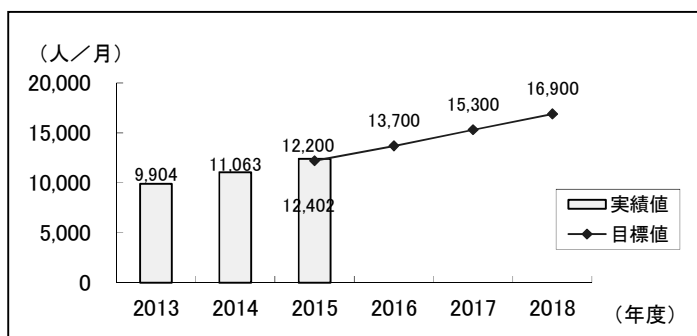
—

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年7月に把握予定です。
- 2014年から2015年の1年間では、4.1%の伸びを示しています。
- 2015年の目標達成率は99.5%でした(目標14,900人)。

③ 一般就労などに向けて福祉サービス事業所などで就労訓練をする人の数(障害福祉課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

13,700人/月 ⇒

—

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年7月に把握予定です。
- 2014年から2015年の1年間では、12.1%の伸びを示しています。
- 2015年の目標達成率は101.6%でした(目標12,200人)。

2016年度の主な取組みと成果

A 福祉サービスの充実・社会環境の整備

○ グループホームなどへの支援

→グループホームの設置を検討している法人などへの助言を実施【グループホーム事業者数 544 事業者】

○ 専門的な支援を行う人材の養成

→介護職員などによるたんの吸引などの実施のための喀たん吸引等研修、重症心身障がい児施設などの看護師に対する専門的研修を円滑に実施【喀たん吸引等研修受講者数 2,048 人】

○ 鉄道駅、県管理道路や県立都市公園などのバリアフリー化

→鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア3駅、エレベーター3駅】、県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化、都市公園施設においてユニバーサルデザイン化を推進

→障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発として、「バリアフリーフェスタかながわ 2016」【参加者 1,830 人】や、第9回「バリアフリー街づくり賞」を実施

○ 県総合リハビリテーションセンターの再整備

→県総合リハビリテーションセンターの新棟新築工事を実施し、先行して完成した福祉棟は、2016年6月より運営を開始(新病院棟は2017年度に完成予定)

B 社会参加や就労の支援

○ 福祉的就労の充実への支援

→複数の福祉サービス事業所などの共同受注や品質管理などを行う共同受注窓口の機能を活用した受注機会の拡大【登録事業所数 341 事業所】

→福祉サービス事業所への水道メータ分解委託発注数を増加【8 万個】

○ 障害者就業・生活支援センターによる就労支援

→障がい者の就労支援のため、県内8か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就労相談や訓練などを実施【登録者数 3,907 人】

○ 障がい者の社会参加などへの支援

→障がい者スポーツの理解を深めるための神奈川県障害者スポーツ大会を開催【参加者 1,321 人】

→知的障がい者が集う「神奈川県ゆうあいピック大会」の支援【参加者 1,004 人】

→障害者スポーツサポーターの養成【139 人】

→発達障害者支援センターにおいて発達障がい者の就労支援などを実施

→聴覚障がい者などの意思疎通支援を担える人材として手話通訳者、要約筆記者などの養成と派遣を実施【2016 年度養成人数 手話通訳者 12 人、要約筆記者 36 人(手書き 21 人、PC15 人)】

C 障がい者に対する理解促進と権利擁護

○ 障がい者の理解促進

→2016 年4月1日から施行された障害者差別解消法に関する取組みを進めるため、差別解消を支援する地域協議会を設置し、アンケート調査に基づく差別事例と適切な対応方法をまとめた事例集を作成

→企業などへの障がい者理解のための研修や研修実施のためのコーディネートの実施による障がい者理解の促進のほか、外見からは障がいがあると分かりにくい人が周囲から配慮を得やすくなるようヘルプマークを配布【研修実績 26 回】

→2016 年 7 月 26 日に津久井やまゆり園で発生した事件を踏まえ、10 月 14 日に議会の議決を得て、「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定【普及啓発のポスター2,800 部、チラシ 320,000 部作成】

→手話の普及推進を図るため、手話普及推進イベントの開催【1回】、また、事業者による手話講習会の開催【21 社、41 回】

○ 専門的な相談支援体制の強化

→相談支援専門員養成研修などに加え、人材の質の向上や地域支援・専門性の強化のため、支援技術の向上など実践的な内容の研修を実施【相談支援従事者スキルアップ研修 19 回】

→市町村職員、施設などの設置者・従業者などを対象に、障害者虐待防止・権利擁護研修を実施【修了者数 100 人】

→県総合療育相談センター外来において、障がいがあるか、障がいがある可能性の高い概ね3歳未満の乳幼児を対象として、医師をはじめ各専門職種が必要に応じてチームを作り、総合的な診療及び療育支援を実施【延受診者数 3,739 人】

県民ニーズの動向

①「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」と思わない人の割合

70.2%
(前年 73.2%)

② 「高齢者や障がい者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

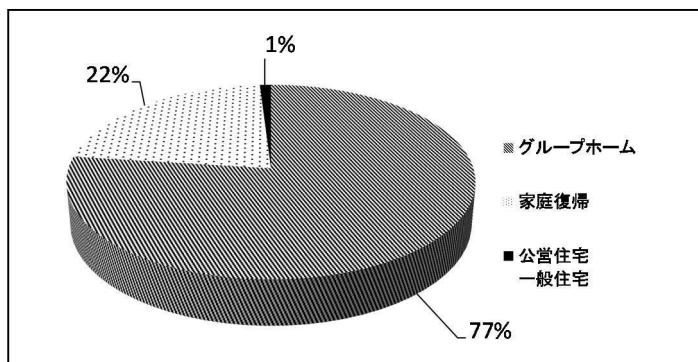
81.9%
(前年 83.5%)

③ 「高齢者や障がい者がくらしやすい住宅の整備やまちづくりがされていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

79.0%
(前年 80.7%)

その他社会環境を表す指標

○ 福祉施設入所者の地域生活への移行の状況(障害福祉課調査)



○ グループホームの設置、利用促進を図ってきた結果、2015年4月1日から2016年3月31日までに地域移行した人のうち、77%がグループホームに移行しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわ障害者計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5076/>
- 神奈川県障害者施策審議会
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f286/>
- 「かながわ工賃アップ推進プラン」における取組みについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5604/>
- 障害者差別解消法に関するアンケートについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532983/>
- 神奈川県地域福祉支援計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f360599/>

